



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	18,270	6.9	2,564	10.1	3,220	30.2	1,770	58.8
2023年12月期第1四半期	17,083	12.3	2,330	27.7	2,473	8.9	1,114	△11.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 4,199百万円 (85.3%) 2023年12月期第1四半期 2,266百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	131.50	-
2023年12月期第1四半期	80.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	80,677	61,226	66.4	3,982.25
2023年12月期	77,936	58,347	66.0	3,822.63

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 53,604百万円 2023年12月期 51,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	52.00	-	98.00	150.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	75.00	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.9	9,000	△6.4	9,500	△9.9	5,300	△10.4	393.73

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	14,371,500株	2023年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	910,598株	2023年12月期	910,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	13,461,060株	2023年12月期1Q	13,809,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済は、インフレに対する主要各国の金融引き締め、中国経済の停滞やウクライナ・中東情勢による景気下振れリスクがある中、米国の堅調な経済と金利政策に注目が集まることとなりました。今後については、米国景気のソフトランディングや中国経済の動向が注視される中、依然として先行き不透明な状況が続いています。

米国においては、雇用の創出と個人消費の底堅さを背景に景気は堅調に推移しました。一方、インフレ抑制のための金融引き締め継続は経済活動の下押し要因となっており、金融政策の転換時期と世界経済への影響に注目が集まっています。

欧州においては、ロシアによるウクライナ侵攻が続く中、エネルギー、賃金上昇などのインフレ継続に伴い金融引き締め策が維持され、経済活動は低調に推移しました。また、原材料価格低下や需要低迷を受けて、インフレ沈静化や個人消費の回復が期待され、今後実施される利下げの時期が注視されています。

中国においては、昨年から続く不動産不況の影響を受けた個人消費の落ち込みにより景気は低調に推移しました。加えて、欧米諸国との関係悪化に伴うサプライチェーンの見直しや追加関税措置により、さらなる景気の落ち込みが懸念されています。

アジアにおいては、インフレの落ち着きと利下げによって、個人消費を中心に景気は緩やかに回復しています。外需についても、中国経済の減速の影響が懸念される中、欧米諸国とのサプライチェーンの再編による輸出の増加や半導体需要により回復が期待されています。

日本経済は、能登半島地震の影響があった一方、円安やコスト増の価格転嫁による企業業績の改善は維持しており、景気は緩やかに回復しました。また、人手不足や雇用環境の改善を背景に賃金上昇や設備投資の拡大が見込まれており、デフレ脱却に向けた個人消費の回復が期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産販売は、半導体不足の解消による生産の正常化に加え円安による輸出が増加し企業業績は好調に推移しました。一方で国内販売は、能登半島地震や一部メーカーの品質問題による出荷停止の影響を受け低調に推移しました。EVへの対応については、欧米諸国において政府による補助金廃止やEV一本化からHVを含めた環境対応への見直しの動きもあり、引き続き各国の政策動向、消費者ニーズへの柔軟な対応が課題となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比19.0%減の103万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比6.0%増の94万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比14.1%減の181万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比2.6%減の414万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,270百万円（前年同四半期17,083百万円）、営業利益は2,564百万円（前年同四半期2,330百万円）、経常利益は3,220百万円（前年同四半期2,473百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,770百万円（前年同四半期1,114百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

国内で能登半島地震や一部メーカーの出荷停止の影響を受けた一方、北米向け輸出の増加や円安により、売上高は8,588百万円（前年同四半期8,383百万円）、営業利益は983百万円（前年同四半期729百万円）となりました。

②北米

北米市場は、日系メーカーが得意とするHVの需要が好調に推移しており、売上高は3,734百万円（前年同四半期3,140百万円）、営業利益は264百万円（前年同四半期257百万円）となりました。

③中国

EV化が加速する中、現地メーカーへの販売が増加した一方、日系メーカーの販売低迷により、売上高は2,872百万円（前年同四半期2,914百万円）、営業利益は395百万円（前年同四半期388百万円）となりました。

④アジア

半導体等部品の供給不足の緩和に加え、グループ内最適生産による北米への販売増加により、売上高は6,406百万円（前年同四半期5,329百万円）、営業利益は1,142百万円（前年同四半期794百万円）となりました。

⑤欧州

ウクライナ・中東情勢には懸念があるものの、売上高は1,846百万円（前年同四半期1,590百万円）、営業利益は43百万円（前年同四半期22百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、原油価格の高騰、各国の金融引き締めの継続、米国でのインフレの長期化等、景気下振れを招くであろう複合リスクを抱えており、継続して先行き不透明な状況です。また、中国経済の動向は引き続き懸念事項であります。

日本経済は、外国為替市場での円安継続を追い風に、輸出企業の収益増加により回復基調にあります。一方で、日本と欧米の金利差拡大に起因する行き過ぎた円安状況が継続しており、為替相場の急激な変動を抑制するための為替介入の思惑が強まっており、今後も動向を注視する必要があります。

自動車業界においては、生産・販売の回復により、景況は改善しつつあります。しかしながら、世界景気の下振れ、中国をはじめとする主要市場での日系自動車メーカーの更なるシェア低下、EVに対する補助金の廃止や税制優遇の見直しによる販売減速など、自動車販売への影響が懸念されます。

このような環境の中、当社グループ業績については、第2四半期以降も概ね計画通りの推移を見込んでおり、2024年2月14日に公表した通期連結業績予想は修正しておりません。

なお、為替レートについては、1USD=140円、1EUR=150円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,595	21,369
受取手形及び売掛金	11,197	11,438
電子記録債権	2,493	2,359
棚卸資産	12,616	13,154
デリバティブ債権	2	0
その他	2,189	1,840
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	49,074	50,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,563	17,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,510	△8,835
建物及び構築物（純額）	8,052	8,286
機械装置及び運搬具	26,264	26,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,987	△18,464
機械装置及び運搬具（純額）	8,277	8,428
土地	3,130	3,812
建設仮勘定	1,365	1,854
その他	6,531	6,892
減価償却累計額	△4,281	△4,457
その他（純額）	2,249	2,435
有形固定資産合計	23,074	24,816
無形固定資産		
その他	312	307
無形固定資産合計	312	307
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,257
繰延税金資産	628	636
その他	783	518
投資その他の資産合計	5,474	5,413
固定資産合計	28,861	30,538
資産合計	77,936	80,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,236	6,282
電子記録債務	3,103	2,692
1年内返済予定の長期借入金	463	413
1年内返済予定のリース債務	278	297
未払法人税等	1,172	930
賞与引当金	304	624
デリバティブ債務	0	16
その他	2,571	2,623
流動負債合計	14,130	13,879
固定負債		
長期借入金	291	200
リース債務	435	464
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	512	613
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	3,195	3,250
その他	413	430
固定負債合計	5,458	5,571
負債合計	19,588	19,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,004	2,004
利益剰余金	41,293	41,744
自己株式	△1,881	△1,882
株主資本合計	43,574	44,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,130
土地再評価差額金	1,385	1,385
為替換算調整勘定	5,397	6,984
退職給付に係る調整累計額	114	79
その他の包括利益累計額合計	7,882	9,579
非支配株主持分	6,890	7,622
純資産合計	58,347	61,226
負債純資産合計	77,936	80,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,083	18,270
売上原価	12,981	13,798
売上総利益	4,101	4,471
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	391	382
貸倒引当金繰入額	△12	1
役員報酬	80	92
役員退職慰労引当金繰入額	—	0
給料及び手当	454	443
賞与引当金繰入額	93	98
退職給付費用	17	17
法定福利費	79	83
旅費及び交通費	34	48
租税公課	68	78
賃借料	33	36
減価償却費	73	77
その他	455	546
販売費及び一般管理費合計	1,771	1,906
営業利益	2,330	2,564
営業外収益		
受取利息	49	68
受取配当金	1	1
受取賃貸料	2	3
為替差益	91	514
その他	30	97
営業外収益合計	175	685
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	23	23
営業外費用合計	32	30
経常利益	2,473	3,220
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	61	35
特別利益合計	65	38
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	7	36
特別損失合計	7	38
税金等調整前四半期純利益	2,531	3,221
法人税、住民税及び事業税	664	935
過年度法人税等	402	—
法人税等調整額	5	44
法人税等合計	1,071	979
四半期純利益	1,460	2,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	471
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,460	2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	146
為替換算調整勘定	684	1,846
退職給付に係る調整額	3	△35
その他の包括利益合計	806	1,957
四半期包括利益	2,266	4,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	3,467
非支配株主に係る四半期包括利益	544	731

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この評価方法の変更は、グループ内最適生産拠点の見直しや仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、当該変更が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,882	3,132	2,686	4,837	1,542	17,083	—	17,083
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,882	3,132	2,686	4,837	1,542	17,083	—	17,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,500	7	228	491	47	4,275	△4,275	—
計	8,383	3,140	2,914	5,329	1,590	21,358	△4,275	17,083
セグメント利益	729	257	388	794	22	2,193	136	2,330

(注) 1. セグメント利益の調整額136百万円には、セグメント間の未実現損益127百万円、セグメント間取引消去9百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,683	3,733	2,531	5,528	1,792	18,270	—	18,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,683	3,733	2,531	5,528	1,792	18,270	—	18,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905	0	341	877	54	5,178	△5,178	—
計	8,588	3,734	2,872	6,406	1,846	23,449	△5,178	18,270
セグメント利益	983	264	395	1,142	43	2,830	△265	2,564

(注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円には、セグメント間の未実現損益△250百万円、セグメント間取引消去△14百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。